

ジンバブエ共和国月報(2018年12月)

主な出来事

【内政】

- 14～15日、与党 ZANU-PF は、第17回全国人民党大会を開催した。
- 18日、ムナンガグワ大統領は、8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書を発表した。

【外政】

- 特記事項なし

【経済】

- 2日、国際農業開発基金総裁が当国に来訪した。
- 4日、内閣はジンバブエ国家ダイヤモンド政策を決定した。
- 2018年11月のインフレ率(年率)は31%に達した。

【内政】

- ZANU-PF 第17回全国人民党大会

14～15日、与党 ZANU-PF は、南マタベレランド州エシゴディニにおいて、「ビジネスに開かれたジンバブエ：2023年までの中所得経済に向けた和平及び協力」というテーマの下、第17回全国人民党大会を開催した。幹部党员を含む約6,000人の党员や支持者が参加した。同大会では、主に2023年の総選挙に向けた党組織の強化や政府による経済政策の強化、地方における開発プログラムの強化、2030年までに中所得国入りを目指す「ビジョン2030」のモニタリング、及び党内のジェンダーバランスなどについて決議された。(14日付ヘラルド紙、16日付サンデーメール紙)

- 8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書及び勧告の公表

18日、ムナンガグワ大統領は8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書を声明で発表した。同報告書では、野党支持者の抗議活動は入念に準備された不法な活動であり暴力の発展に寄与したこと、警察による軍の介入要請は法的手続に則ったものであったこと及び警察並びに軍による実弾射撃は不相应な措置であり、その結果死傷者が出た可能性が指摘された。また、同報告書は、本事件の全被害者及び遺族に対する補償金の支払、ZECの行動規範に違反した選挙候補者を罰する法案の制定、選挙結果発表の効率性並びに透明性の強化、公秩序維持法の改正、軍内での規律の強化、和解イニシアティブの設置及び本事件に対する捜査の継続などの勧告を行った。(19日付ヘラルド紙・デイリー・ニュース紙・ニュース・デー紙)

● 退役軍人協会による待遇改善の要求

18日、退役軍人協会は、14～15日に行われた与党大会の結果を受けて、ハラレ市内の路上で福利厚生面での待遇改善を求めるデモンストレーションを行った他、ムナンガグワ大統領に対して請願書を提出した。(19日付デイリー・ニュース紙)

【外政】

● 特記事項なし

【経済】

● IFAD総裁の来訪

2日、国際農業開発基金（IFAD）のウングボ総裁が当国に来訪した。同総裁は、ムナンガグワ大統領やシリ農業大臣などの要人を表敬し、当国の若手農家やアグリ・ビジネス従事者が対象となる農業ローン等について協議した。(3日付ヘラルド紙)

● ダイヤモンド政策の閣議決定

4日、内閣は、ダイヤモンドの現地化比率は従来通り51%（政府46%、現地パートナーである地域トラスト5%）に据え置くと共に、ダイヤモンドの探査、採掘、加工、品定め、市場調査、選鉱及び加工等の全てのバリューチェーン段階を包含するジンバブエ国家ダイヤモンド政策（Zimbabwe National Diamond Policy）を決定した。(5日付ヘラルド紙)

● EUによる当地市民団体への支援

5日、EUは、当国の保健、ガバナンス及び農業の分野での人権や正義、そして市民参加を促す支援として、約580万ドル（約520万ユーロ）を当国の市民団体に対して供与する引渡式を行った。(6日付デイリー・ニュース紙)

● 生活物品の輸入に対する関税免除の拡大

12月28日、当国政府は、生活輸入品目に対する関税の免除を2019年1月1日より取り扱う2018年行政委任立法第274号を発表した。主な対象品目は、粉ミルクの原材料、硝酸アンモニウム肥料、観光用バス、公共バス及び受精用鶏卵など。(1月6日付デイリー・ニュース紙)

● 物価の急激な高騰

ZIMSTATが発表したインフレ率統計によると、2018年11月のインフレ率（年率）は31%に達し、2009年のハイパーインフレ収束後、最も高いインフレ率を記録した。なお、最近の高インフレ率（年率）は特に10月から顕著になっており、9月のインフレ率が5.4%に対し、10月には20.9%を記録した。(18日付ヘラルド紙)